

地域貢献を可視化して更なる貢献を引き出す、 能登発・関係人口創出プラットフォーム

善意の貢献を可視化し、継続的な関係人口を生み出す社会インフラ

研究代表者

北陸先端科学技術大学院大学 副学長・教授
小泉 周

研究機関担当者(SUコーディネータ)

北陸先端科学技術大学院大学
未来創造イノベーション推進本部
スタートアップ推進室 特任教授
浅田 敏信

ブロックチェーン技術 × ウェルビーイング評価 × 大学発スタートアップ

孤立する課題、見過ごされる善意。 「継続性」を阻む3つの壁

【社会】

地域貢献のブラックボックス化

寄付やボランティア等の善意が「見える化」されず、個人のモチベーションが継続しにくい。

【自治体】

関係人口の定着不良

人口減少の中、一過性のイベントや観光では継続的な関与が生まれず、地域資源が活かされない。

揮発する善意と
持続性の欠如

【企業（生損保）】 震災関連死と保険金増

災害後の環境悪化・ストレスによる健康被害に対し、予防策がなく、莫大な保険金支払いが発生している。

貢献をブロックチェーンで「証（あかし）」に変える

Solution
解決策

関係人口創出
プラットフォーム



ランクとインセンティブ

行動経済学(ナッジ)に基づくランクアップと、ふるさと住民制度・特典との連動。

継続的関与の創出

貢献が可視化されることで、自己肯定感が上がり、さらなる貢献を引き出す「正のスパイラル」。

記録・可視化

あらゆる地域貢献を、改ざん不能な「デジタルな感謝状（第2住民票）」として記録。

「譲渡不能×医学的評価」がもたらす 唯一無二のトラスト基盤

Technology
技術・知財

【Implementation】 ThirdWeb連携

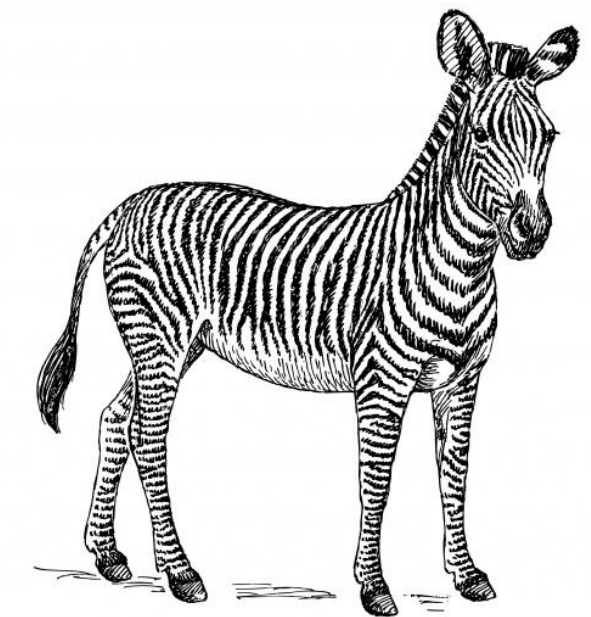
自治体職員でも運用可能なノーコードダッシュボード実装。

【Medical Evidence】 WHO-HPQ × 内閣府指標

世界基準のプレゼンティーズム指標を統合し、生産性損失の改善を「金額換算」で可視化する独自アルゴリズム。

【Blockchain】 Japan Open Chain (JOC) × SBT

譲渡不能トークン (Soulbound Token) の採用。投機性を完全に排除し、規制リスク (暗号資産該当性) を回避した純粋な「行動証跡」。



【Intellectual Property】

「ウェルビーイング計測機能を備えた
SBT発行・管理システム」として

2026年度中に特許出願予定

行動記録×幸福度×生産性評価

能登から全国へ。3つの巨大市場を統合する新領域

Market Size
市場



圧倒的な模倣困難性：投機排除とエビデンスの統合

比較項目	既存の観光施策	一般的なNFT施策	本提案 (WBT)
目的設計	一過性のイベント	特典配布・話題作り	継続的な関係人口増加
投機性/規制	無し	転売・暗号資産リスクあり	SBT前提で投機性ゼロ
効果検証	参加者数のみ	ウォレット数のみ	WHO-HPQ等による 経済・健康アウトカム評価
企業への提供価値	地域のロゴ露出等	一過性の協賛PR	損保・生保の保険支払い減 (経済合理性)
自治体の運用	属人的・高コスト	高額な開発外注が必要	ノーコードで現場運用可能

三方良しを実現する、持続可能なデータ・エコシステム

Bussiness Model
ビジネスモデル

Well-being向上

【ユーザー・地域住民】

行動・データ提供

幸福度・報酬受領



【プラットフォーム (WBT)』

行動データと幸福度・生産性
データを集積・分析。

資金 (PFS・成果報酬)

資金 (CSR予算・データ利用料)

関係人口増加

健康寿命延伸
保険金支払減

【自治体】

- Provide: 資金 (PFS・成果報酬)
- Receive: 関係人口の継続的増加、住民サービスの補完・向上

関係人口増加・サービス向上

疾病予防・CSR効果

【企業 (生損保等)】

- Provide: 資金 (CSR予算・データ利用料)
- Receive: 疾病予防による保険金支払い減、定量化されたCSR効果 (ベースライン調査)

2027年商用化へ。 地域密着から自走、そして全国展開へ

Achievement Goals 達成目標

Phase 1: 事業実証 (加賀市)

加賀市1拠点での商用化実証。
トークン登録150~200名、
ふるさと住民登録50~100名。
月来訪者150人を9ヶ月継続。

Phase 2: 研究・効果検証

WBT基盤稼働 (可用性99%)。
100名×3ヶ月のウェルビーイング/生産性データの取得と
ベースライン比較の完了。

Phase 3: 法人化と自走 (2027年3月)

大学発スタートアップとして法人化完了。年営業利益約1,500万円 (計画値) からの自走開始。

全国展開へ

医学 × 技術 × 政策。 大学発だからこそ実現可能な学際的専門家集団

Team チーム



小泉 周 (全体統括)

JAIST副学長。全体統括、
技術・事業・データ統括。



宮木 幸一 (医学・WBT評価)

医師・医学博士 / JAIST客員教授。
WHO-HPQ等による幸福度・生産性
評価の第一人者。

The Unfair
Advantage



島田 淳一 (技術・知財)

JAIST教授。
ブロックチェーン技術、規制対応、
知財戦略、アライアンス構築。



浅田 敏信 (事業開発)

JAIST特任教授。前職商社にて事業開
発部門責任者として従事。スタートアップ
企業支援、資金調達、人材育成のプロフ
ェッショナル。

圧倒的なスピード感。 能登をフィールドに実証は既に始まっている



2025年12月

技術の確立

クローズド環境でのNFTミント実証完了。セキュリティ監査完了（脆弱性ゼロ）。



現在進行中

フィールドの確保

石川県加賀市、中能登町、九谷焼美術館との強固な連携・実証フィールドの確立。

日本の伝統と革新が織りなす、特別な一日。
ユネスコ無形文化遺産「伝統的醸造り」と世界農業遺産「能登の里山里海」に育まれた中能登町の「どぶろく」と、「九谷焼」の美に触れながら味わう復興カフェ

能登への貢献を示す証 NOT

能登復興サイエンスカフェ

伝統の発酵文化と九谷焼の出会いによる能登支援

日時: 2026年3月26日(木) 10:00-16:00 (開場9:30、最終入場15:30)
会場: 石川県九谷焼美術館ホール (石川県加賀市大聖寺地方町1-10-13)
参加費: 1,000円 (中能登町どぶろく or 甘酒、加賀棒茶付き)

2026年3月

社会実装テスト

復興カフェ（九谷焼美術館）参加者へ、実際のオープンチェーン上での配布テストを実施。

能登復興を起点に、 日本の新たな社会インフラへ

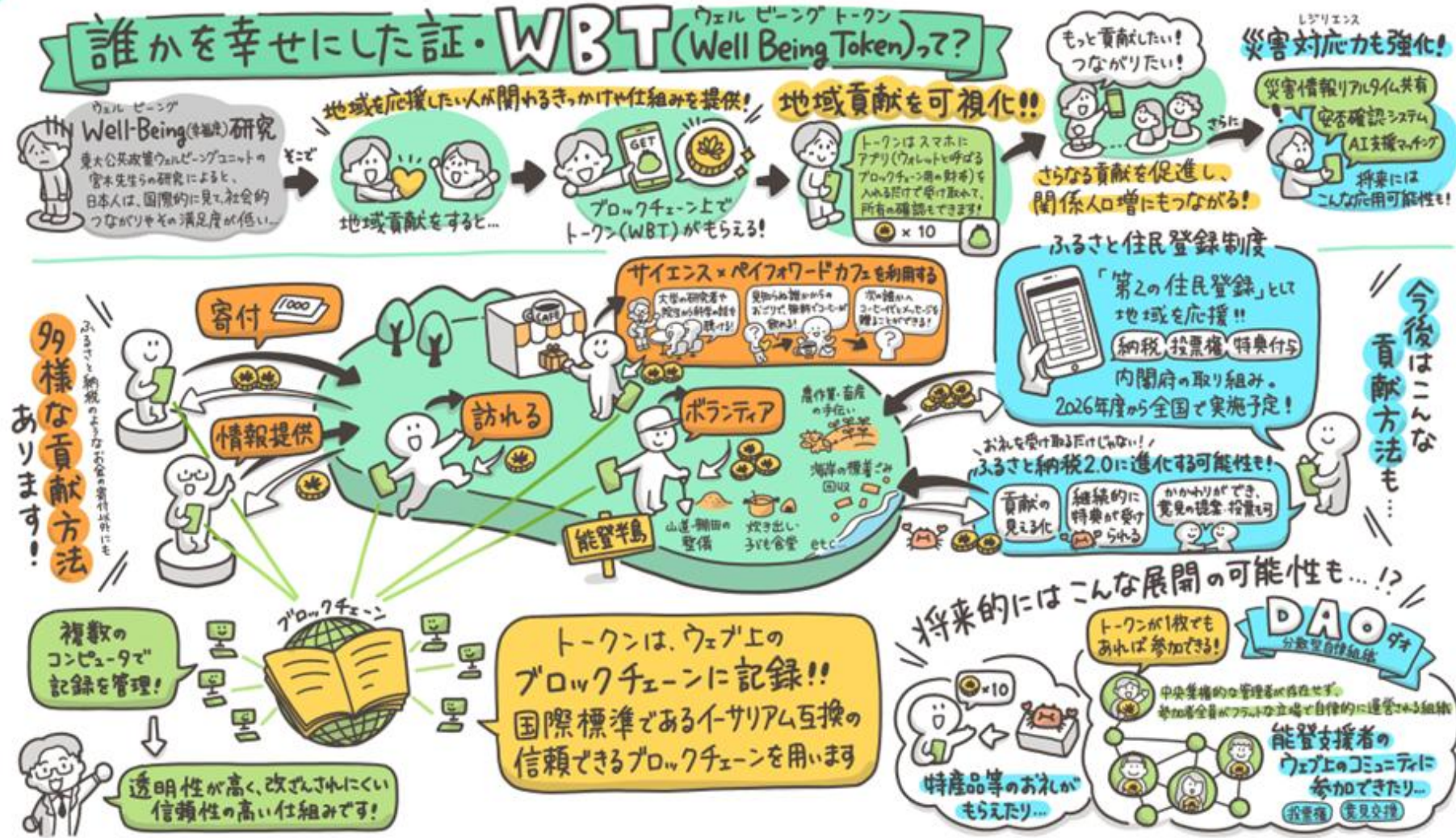
【The Ask / 求めるパートナーシップ】

能登復興を起点とした社会実装テストへの参画。および、PFS（成果報酬型行政）やCSR枠組みを活用して共に事業を構築する企業・自治体パートナーを募集しています。

善意の地域貢献を可視化し、関係人口を継続的に生み出す社会インフラを構築、エビデンスとテクノロジーで一人一人の「**思い(善意)**」を、確かな「**未来(Well-Being)**」へと繋がります



ブロックチェーン基盤：加賀市のe-加賀市民NFT等で実績のあるJapan Open Chain(JOC)
 実装：ThirdWeb ノーコードダッシュボードを基本とすることで、ITスキルの乏しい自治体職員
 でも実施可能な運用を策定
 規格：ERC-1155、ERC-20など、イーサリアム互換の国際標準トークン規格を使用



進捗：2025/12 クローズドな試作品のミントと配布実証完了 →2025/12 監査(脆弱性は認められず)
 →2026/3 実際のオープンなブロックチェーン上でNFTを復興カフェ(3月26日に石川県九谷焼美術館にて開催予定)参加者に配布テスト→2026/4-6 本番環境の構築(予定)

項目	2026年度			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1. 顧客ヒアリング	実施（学生/OB/自治体等）	継続・追加	結果反映	フォロー
2. 研究開発	導入プラットフォームの構築と統合	同左	試験運用と運用実証	安定運用と効果検証
3. 知財戦略	先行特許等の調査	出願内容の確認	ライセンス条件の検討	出願（予定）
4. 規制・事業化リスクへの対応	リーガル確認	運用ルール整備	継続モニタリング	総括・次年度方針
5. 推進体制	研究開発を推進する中で、役割を確認しながら最適な体制検討	研究開発の運用体制構築	事業開発の推進	運用体制の確立
6. 経営者候補人材の確保と育成	プロ経営者探索開始	選定/交渉	参画	定着
7. 資金調達	Seed整理	資金の必要性を精査・検討	同左	調達実行
8. 国際市場への展開準備	情報収集	事例調査	連携候補探索	方針整理